

平成24年度 決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	1,117,197,000	1,088,661,000	△ 28,536,000	(注1)
自己収入	610,712,000	639,764,297	29,052,297	
授業料等収入	576,669,000	593,934,500	17,265,500	(注2)
雑収入	34,043,000	45,829,797	11,786,797	(注3)
受託研究等収入	42,935,000	49,350,146	6,415,146	(注4)
補助金収入	0	1,890,000	1,890,000	(注5)
目的積立金取崩収入	0	90,228,568	90,228,568	(注6)
計	1,770,844,000	1,869,894,011	99,050,011	
支出				
業務費	1,337,377,000	1,543,478,340	206,101,340	
教育研究経費	236,763,000	498,821,478	262,058,478	(注7)
人件費	1,100,614,000	1,044,656,862	△ 55,957,138	(注8)
一般管理費	390,532,000	207,085,414	△ 183,446,586	(注9)
受託研究等経費	42,935,000	52,738,450	9,803,450	(注10)
補助金事業費	0	1,890,000	1,890,000	(注11)
計	1,770,844,000	1,805,192,204	34,348,204	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金の差額の主な原因は、精算対象である特別経費23,270千円減額及び退職手当11,610千円減額、また、青森県人事委員会勧告による県が直接負担する公的負担金等14,085千円増額及び人件費7,275千円減額による分です。

(注2) 授業料等収入の差額の主な原因は、認定看護師教育課程及び看護管理者教育課程に係る受講料収入について受託研究等収入から17,650千円組み替えした分、また、授業料収入が7,880千円減額、入学検定料収入5,356千円増額及び入学科収入2,086千円増額したことによります。

(注3) 雑収入の差額の主な原因は、損害保険金収入10,001千円増額及び財産貸付光熱水費収入2,726千円減額、また、受託研究等収入から社会福祉研修事業受講料等及び就職合同説明会収入をそれぞれ2,945千円、1,240千円組み替えした分です。

(注4) 受託研究等収入の差額の主な原因は、認定看護師教育課程及び看護管理者教育課程に係る受講料収入について授業料等収入へ17,650千円組み替えした分、雑収入へ社会福祉研修事業受講料等及び就職合同説明会収入をそれぞれ2,945千円、1,240千円組み替えした分、また、寄附金10,550千円減額、受託研究等収入4,753千円増額、間接経費3,113千円増額、県受託事業収入27,286千円増額及びその他受託事業収入で1,597千円増額したことによります。

(注5) 補助金収入の差額の原因は、看護職員専門分野研修事業費補助金による分です。

(注6) 目的積立金取崩収入の差額の原因は、学生寮第1期工事62,878千円、シミュレーション・ラボ設置16,843千円、マイクロバス更新6,550千円、Web-ラーニングシステム導入3,307千円及び栄養学科教育専用実験室工事648千円による分です。

(注7) 教育研究経費の差額の主な原因は、管理運営業務に関する費用について、費用の内容に応じて一般管理費から132,662千円組み替えし、また、受託研究等経費等から19,312千円組み替えした分、次に、目的積立金充当事業費90,229千円増額、教育経費及び教育支援経費がそれぞれ23,830千円、17,509千円増額した一方、研究経費及び社会貢献経費がそれぞれ15,498千円、9,230千円減額したことによります。

(注8) 人件費の差額の主な原因は、教員人件費、教員退職手当、事務職員人件費、非常勤講師人件費、非常勤職員人件費がそれぞれ34,496千円、11,738千円、6,535千円、1,722千円、1,133千円減額したことによります。

(注9) 一般管理費の差額の主な原因は、全額一般管理費に計上していた管理運営業務に関する費用及び目的積立金充当事業マイクロバス更新について、費用の内容に応じて教育研究経費へ139,213千円組み替えした分、また、施設設備維持管理費29,715千円減額、次に、財産貸付光熱水費及び予備費がそれぞれ、2,238千円、2,000千円減額したことによります。

(注10) 受託研究等経費の差額の主な原因は、受託事業費、受託研究等事業費及び法人実施事業費がそれぞれ28,713千円、7,866千円、5,385千円増額した一方、寄附金9,936千円減額、また教育研究経費等へ22,225千円組み替えした分です。

(注11) 補助金事業費の差額の原因は、認定看護師研修事業費による分です。